

2025年4月 建築確認申請手続きが大きく変わります。

脱炭素社会の実現に向けた、建築物分野の省エネ対策の徹底などのため、建築基準法及び建築物省エネ法の改正法が2025年4月に施行されることにより、建築確認申請手続きが大きく変わります。

1. 建築確認申請における四号特例の範囲が縮小されます。

建築士が設計及び監理をする2階建ての木造住宅などは、壁量計算など仕様規定の多くが審査対象外とされていますが、法改正により特例対象が平家建ての200㎡以下に縮小されます。

2. 全ての建築物に省エネ基準の適用義務が拡大されます。

300㎡以上の非住宅建築物に義務付けされている省エネ基準が住宅、非住宅を問わず全ての建築物に拡大されます。

※上記以外にもその他法改正施行が予定されており、建築確認申請手続きが大きく変更となります。

詳しくはこちらをご覧ください。

国土交通省、国立研究開発法人建築研究所、一般社団法人住宅性能評価・表示協会では、それぞれ改正建築基準法・改正建築物省エネ法に関連する情報をホームページで提供しています。

機関名	提供情報	URL	検索ワード例
国土交通省	令和4年改正 建築基準法について	https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/r4kaisei_kenchikukijunhou.html	「改正建築基準法」
	建築物省エネ法について (法令、制度全般、表示制度ガイドライン、様式)	https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/jutakukentiku_house_tk4_000103.html	「建築物省エネ法」
	資料ライブラリー (仕様基準ガイドブック、広報ツール等)	https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/04.html	「仕様基準ガイドブック」
	法改正等について学べるオンライン講座	https://shoenehou-online.jp/	「建築物省エネ法 オンライン講座」
建築研究所	住宅に関する省エネルギー基準に準拠したプログラム	https://house.lowenergy.jp/	「住宅 Webプログラム」
	非住宅建築物に関する省エネルギー基準に準拠したプログラム	https://building.lowenergy.jp/	「非住宅建築物 計算」
	建築物の省エネルギー消費性能に関する技術情報	https://www.kenken.go.jp/becc/index.html	「省エネ 技術情報」
住宅性能評価・ 表示協会	省エネ適合性判定・届出について (省エネ適判機関の検索)	https://www.hyoukakyokai.or.jp/shouene_tekihan/	
	自己評価ラベルの出力ページ (省エネ性能表示制度のラベル出力システム)	https://www.hyoukakyokai.or.jp/	令和5年11月予定